

DESCENTE

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月8日

東

上場会社名 株式会社 デサント

上場取引所

コード番号 8114

URL <http://www.descente.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 小関 秀一

問合せ先責任者（役職名） 専務執行役員

（氏名） 土橋 晃

（TEL）03-5979-6110

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 62,818 | 4.7 | 3,134 | △24.5 | 9,145 | 14.2 | 6,238 | 10.0 |
| 2024年3月期中間期 | 59,985 | 4.9 | 4,151 | △15.2 | 8,007 | 18.8 | 5,672 | 10.5 |

（注）包括利益 2025年3月期中間期 11,729百万円（25.1%） 2024年3月期中間期 9,378百万円（△15.2%）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 82.57 | — |
| 2024年3月期中間期 | 75.11 | — |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 158,520 | 121,943 | 76.6 |
| 2024年3月期 | 150,304 | 113,733 | 75.3 |

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 121,475百万円 2024年3月期 113,116百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 48.00 | 48.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-----|--------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 130,000 | 2.4 | 9,000 | 3.0 | 17,000 | 8.1 | 12,500 | 4.0 | 165.50 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の10ページ、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2025年3月期中間期 | 76,924,176株 | 2024年3月期 | 76,924,176株 |
| 2025年3月期中間期 | 1,357,498株 | 2024年3月期 | 1,388,780株 |
| 2025年3月期中間期 | 75,548,854株 | 2024年3月期中間期 | 75,517,643株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期(中間期)決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 3. 補足情報 | 13 |
| 海外売上高 | 13 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間は、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益において、3期連続の過去最高益となりました。

売上高は円安に伴う為替影響が大きく、日本と韓国において『デサント』及び『アンブロ』が伸長したことも寄与し、前年同期比4.7%増の62,818百万円となりました。

売上総利益は、上記増収の結果、前年同期比6.9%増の38,382百万円となりました。また、プロパー販売の強化、値引抑制の実施及び日本のDTC売上高構成比率の上昇により売上高総利益率は前年同期比1.3ポイント増の61.1%となりました。

販管費は、グローバルプロモーション及びブランディングに伴う広告販促費等の増加に加えて円安に伴う為替影響により、前年同期比11.0%増の35,247百万円となりました。

営業利益は、販管費の増加が売上総利益の増加を上回り、前年同期比24.5%減の3,134百万円となりました。

経常利益は、DESCENTE CHINA HOLDING LTD. (以下、DCH) の業績伸長により、持分法による投資利益が増加した結果、前年同期比14.2%増の9,145百万円となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比10.0%増の6,238百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(セグメント別売上高及び利益)

| セグメントの名称 | 売上高(百万円) (前年同期比) | セグメント利益又は損失(百万円) ※(前年同期比) |
|----------|---------------------|------------------------------|
| 日本 | 23,633 (98.6%) | 2,059 (100.2%) |
| 韓国 | 31,102 (112.1%) | 2,110 (121.2%) |
| 中国 | 6,978 (98.3%) | △446 — |
| 調整額 | 1,102 | △588 |
| 合計 | 62,818 (104.7%) | 3,134 (75.5%) |

※ セグメント利益又は損失は、当社グループにおける営業利益又は損失であります。

(日本)

『デサント』の直営店舗において、シェルジャケット「クレアス」等の高機能商材の売上が好調に推移した一方、卸売業態を主流とする『ルコックスポルティフ』や『ムーブスポーツ』の売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は前年同期比1.4%減の23,633百万円となりました。売上総利益はDTC売上高構成比率の上昇により前年同期比で増益となり、売上高総利益率も1.0ポイント改善しました。結果として、セグメント利益は前年同期比0.2%増の2,059百万円となりました。

(韓国)

『デサント』の英国トライアスロンチームウェアのデザインをあしらった商品群や、『アンブロ』のクラシックコレクションが好調だったことに加えて、円安に伴う為替影響もあり、売上高は前年同期比12.1%増の31,102百万円となりました。増収に伴い売上総利益が増益となり、売上高総利益率も前年同期比0.5ポイント改善しました。『デサント』のグローバル旗艦店「DESCENTE SEOUL」のプロモーション費用等により販管費が増加したものの、売上総利益の増加が上回り、セグメント利益は前年同期比21.2%増の2,110百万円となりました。

(中国)

セグメント売上高は前年同期比1.7%減の6,978百万円となりました。『ルコックスポルティフ』のリブランディングに伴うプロパー販売の強化により売上高総利益率は前年同期比4.2ポイント改善した一方、同ブランドにおける店舗改装及び流通戦略の見直し等、販管費の増加により、セグメント損失は446百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『デサント』を展開する持分法適用関連会社のDCHは引き続き好調です。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

| 区 分 | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| アスレチックウェア及びその関連商品 | 45,422 | 72.3 | 108.4 |
| ゴルフウェア及びその関連商品 | 14,293 | 22.8 | 93.5 |
| そ の 他 | 1,999 | 3.2 | 124.0 |
| 調 整 額 | 1,102 | 1.8 | 93.7 |
| 合 計 | 62,818 | 100.0 | 104.7 |

(サステナビリティに関する取り組み)

当社はサステナビリティの一環としてスポーツを通じた青少年の育成に貢献すべく、「Team DESCENTE」の契約選手と共にスポーツ振興に取り組んでいます。当中間連結会計期間では、当社の契約アスリートである石川祐希選手・甲斐優斗選手（バレーボール）、本多灯選手（競泳）等を講師に招き、東京都豊島区南長崎スポーツセンターにて豊島区内の中学生を対象にしたマルチスポーツの体験イベント「Team DESCENTE スペシャルイベント」を2024年8月に開催しました。当イベントに参加した中学生にバレーボール、水泳、ブレイキンの体験とトークショーを通して、新しいスポーツに触れる機会を提供しました。また、2024年9月に統合報告書を発行し、国内外GHG排出量その他、サステナビリティに関する進捗を開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当中間連結会計期間末の資産合計は158,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,216百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,508百万円増加し、89,667百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,243百万円、受取手形及び売掛金の増加1,596百万円、商品及び製品の増加1,803百万円、流動資産その他に含まれる未収金の増加2,283百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5,707百万円増加し、68,852百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加4,437百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、36,576百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,698百万円、短期借入金の増加1,553百万円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債の増加817百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ8,210百万円増加し、121,943百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,612百万円、為替換算調整勘定の増加6,292百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.3ポイント増の76.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,755百万円減少し、26,487百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,294百万円の収入超過（前中間連結会計期間は237百万円の収入超過）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前中間純利益8,782百万円、利息及び配当金の受取による増加額2,208百万円、主な減少要因として法人税等の支払による減少額2,362百万円、仕入債務の減少額2,142百万円などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,882百万円の支出超過（前中間連結会計期間は6,078百万円の支出超過）となりました。これは主な減少要因として、有形固定資産の取得による減少額2,063百万円などがありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,278百万円の支出超過（前中間連結会計期間は4,204百万円の支出超過）となりました。これは主な減少要因として、配当金の支払による減少額3,625百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月5日に公表いたしました「2025年3月期配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、同日に開催した取締役会において、伊藤忠商事株式会社の子会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2024年5月13日の公表から修正し、期末配当を行わない旨の決議をしております。

なお、現時点においては、2024年5月13日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 42,660 | 39,416 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,864 | 18,460 |
| 商品及び製品 | 22,059 | 23,863 |
| 仕掛品 | 565 | 494 |
| 原材料及び貯蔵品 | 659 | 849 |
| その他 | 4,414 | 6,651 |
| 貸倒引当金 | △63 | △67 |
| 流動資産合計 | 87,159 | 89,667 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,347 | 9,587 |
| その他 | 16,932 | 17,839 |
| 有形固定資産合計 | 26,279 | 27,426 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,308 | 3,449 |
| その他 | 2,621 | 2,636 |
| 無形固定資産合計 | 5,929 | 6,086 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26,272 | 30,710 |
| 退職給付に係る資産 | 1,290 | 948 |
| その他 | 3,416 | 3,726 |
| 貸倒引当金 | △44 | △44 |
| 投資その他の資産合計 | 30,935 | 35,340 |
| 固定資産合計 | 63,145 | 68,852 |
| 資産合計 | 150,304 | 158,520 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,769 | 10,070 |
| 短期借入金 | — | 1,553 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 358 | 198 |
| 未払法人税等 | 2,134 | 1,529 |
| 賞与引当金 | 1,059 | 845 |
| その他 | 11,209 | 11,779 |
| 流動負債合計 | 26,531 | 25,977 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,434 | 1,586 |
| その他 | 8,604 | 9,012 |
| 固定負債合計 | 10,039 | 10,599 |
| 負債合計 | 36,571 | 36,576 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,846 | 3,846 |
| 資本剰余金 | 25,552 | 25,608 |
| 利益剰余金 | 71,251 | 73,864 |
| 自己株式 | △594 | △582 |
| 株主資本合計 | 100,056 | 102,737 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,528 | 1,076 |
| 繰延ヘッジ損益 | △16 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 10,774 | 17,067 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 771 | 590 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,059 | 18,738 |
| 非支配株主持分 | 616 | 467 |
| 純資産合計 | 113,733 | 121,943 |
| 負債純資産合計 | 150,304 | 158,520 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 59,985 | 62,818 |
| 売上原価 | 24,087 | 24,435 |
| 売上総利益 | 35,897 | 38,382 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,745 | 35,247 |
| 営業利益 | 4,151 | 3,134 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 352 | 425 |
| 受取配当金 | 100 | 140 |
| 持分法による投資利益 | 3,404 | 5,393 |
| 為替差益 | — | 139 |
| その他 | 172 | 138 |
| 営業外収益合計 | 4,030 | 6,238 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63 | 175 |
| 固定資産除却損 | 51 | 37 |
| 為替差損 | 40 | — |
| その他 | 18 | 14 |
| 営業外費用合計 | 174 | 227 |
| 経常利益 | 8,007 | 9,145 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 53 |
| 特別利益合計 | — | 53 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | 303 | — |
| 公開買付関連費用 | — | 417 |
| 特別損失合計 | 303 | 417 |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,704 | 8,782 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,230 | 1,722 |
| 法人税等調整額 | 801 | 966 |
| 法人税等合計 | 2,031 | 2,688 |
| 中間純利益 | 5,672 | 6,093 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△) | 0 | △144 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 5,672 | 6,238 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 中間純利益 | 5,672 | 6,093 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 396 | △452 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8 | 20 |
| 為替換算調整勘定 | 2,168 | 2,910 |
| 退職給付に係る調整額 | △41 | △180 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,192 | 3,338 |
| その他の包括利益合計 | 3,706 | 5,636 |
| 中間包括利益 | 9,378 | 11,729 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 9,345 | 11,917 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 32 | △187 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,704 | 8,782 |
| 減価償却費 | 1,934 | 2,224 |
| のれん償却額 | 185 | 201 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 | 0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △477 | △214 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 107 | 142 |
| 受取利息及び受取配当金 | △453 | △566 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △3,404 | △5,393 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △53 |
| 支払利息 | 63 | 175 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △976 | △1,103 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △734 | △823 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,176 | △2,142 |
| その他 | △1,166 | 1,390 |
| 小計 | 602 | 2,618 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,064 | 2,208 |
| 利息の支払額 | △63 | △170 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △1,366 | △2,362 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 237 | 2,294 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △4,704 | 1,202 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,026 | △2,063 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △479 | △457 |
| 差入保証金の差入による支出 | △78 | △94 |
| 差入保証金の回収による収入 | 258 | 42 |
| その他 | △49 | △511 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,078 | △1,882 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △566 | 1,498 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △191 |
| 配当金の支払額 | △3,020 | △3,625 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| リース債務の返済による支出 | △617 | △958 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,204 | △3,278 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 265 | 111 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △9,780 | △2,755 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,744 | 29,243 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 24,964 | 26,487 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1, 2 | 中間連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|-----------------|---------------------------|
| | 日本 | 韓国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,957 | 27,751 | 7,099 | 58,808 | 1,176 | 59,985 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,674 | 441 | 259 | 3,376 | △3,376 | — |
| 計 | 26,632 | 28,192 | 7,358 | 62,184 | △2,199 | 59,985 |
| セグメント利益 | 2,054 | 1,740 | 241 | 4,037 | 114 | 4,151 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 持分法による投資損益 | — | 233 | 3,171 | 3,404 | — | 3,404 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 554 | 19,772 | 20,326 | — | 20,326 |

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1, 2 | 中間連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|-----------------|---------------------------|
| | 日本 | 韓国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,633 | 31,102 | 6,978 | 61,715 | 1,102 | 62,818 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,265 | 285 | 254 | 2,805 | △2,805 | — |
| 計 | 25,899 | 31,388 | 7,233 | 64,521 | △1,702 | 62,818 |
| セグメント利益又は損失 | 2,059 | 2,110 | △446 | 3,722 | △588 | 3,134 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 持分法による投資損益 | — | 151 | 5,242 | 5,393 | — | 5,393 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 797 | 27,283 | 28,080 | — | 28,080 |

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

臨時株主総会の開催に係る基準日設定について

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年12月開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）の招集のための基準日設定について決議しました。

1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2024年11月18日を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主とします。

2. 本臨時株主総会について

当社が2024年9月30日に公表した「伊藤忠商事株式会社の子会社であるBSインベストメント株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」においてお知らせしたとおり、伊藤忠商事株式会社の完全子会社であるBSインベストメント株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2024年10月1日から2024年10月29日まで実施した当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）のすべてを対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の結果、本公開買付けは成立し2024年11月6日をもって伊藤忠商事株式会社及び公開買付者は当社の親会社となりました。しかし、公開買付者が当社株式のすべて（但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったため、公開買付者の要請により、当社は、本臨時株主総会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第180条に基づき当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨等の定款の一部変更を行うことを付議する予定です。

なお、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。

3. 補足情報

海外売上高

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円、%)

| | 韓国 | 中国 | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高 | 27,087 | 9,822 | 1,795 | 38,704 |
| II 連結売上高 | | | | 59,985 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 45.2 | 16.4 | 3.0 | 64.5 |

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円、%)

| | 韓国 | 中国 | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|-------|--------|
| I 海外売上高 | 30,675 | 10,882 | 1,289 | 42,847 |
| II 連結売上高 | | | | 62,818 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 48.8 | 17.3 | 2.1 | 68.2 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。